

株式会社つくば研究支援センター

[法人の概要]

平成22年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 武藤 賢治(常勤)	県所管部課	商工労働部産業政策課	
所在地	つくば市千現2-1-6	電話番号	029-858-6000	
ホームページURL	http://www.tsukuba-tci.co.jp/	E-mailアドレス	tci@tsukuba-tci.co.jp	
資本金(基本財産)	2,800,000	千円	設立年月日	昭和63年2月2日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	513,350	18.3%
	2	株式会社日本政策投資銀行	420,000	15.0%
	3	三井物産株式会社	100,000	3.6%
	4	清水建設株式会社	100,000	3.6%
	5	株式会社常陽銀行	100,000	3.6%
	その他	67団体	1,566,650	56.0%
設立的	筑波研究学園都市の持つポテンシャル(研究所所有シーズ)を利用して、県政の柱でもある、地域経済活性化、新事業創出を図ることを目的に、昭和63年2月茨城県等の出資により第三セクターとして設立され、平成元年7月本社事業所をつくばに開設した。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	内 容	
事業1	施設提供事業	322,614	368,696	322,882	研究開発型企業・ベンチャー企業・地域中小企業等に事務室・研究室を提供することで、公的研究機関・大学等との共同研究や新事業進出、企業化を促進する。
	全体事業に占める割合	44.2%	66.7%	54.1%	
事業2	産学官連携事業	407,753	184,390	274,413	各種セミナーの開催、ベンチャー企業・地域中小企業等の育成、国の競争的資金確保による共同研究の促進等を通じ、産学官連携による新事業創出を支援する。
	全体事業に占める割合	55.8%	33.3%	45.9%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		730,367	553,086	597,295	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 株式会社つくば研究支援センター から県民のみなさまへ >

我が国の経済は一部で回復の兆しは見えるものの、地方においては依然として厳しい情勢が続いています。こうした中で、地域産業の活性化を図るためには、競争力のある新事業・新産業の創出を積極的に促進することが必要であり、そのための原動力となる研究開発型ベンチャー企業や経済の基礎力となる中小企業の育成・支援が極めて重要な役割を担うものと考えております。

弊社は、筑波研究学園都市に立地する県内有数の産業支援機関として、ベンチャー企業等に対し、研究機関等とのネットワークを活用した情報の提供や、専門家による無料相談の実施、事務所及び研究室の提供等を行うとともに、国等の競争的資金の獲得支援から製品開発、販路開拓に至るまで、中期的視点に立った様々な支援を実施することで、創業や新事業展開を促進し、地域産業の活性化に貢献してまいります。

平成23年2月 代表取締役社長 武藤 賢治

[経営状況] 株式会社つくば研究支援センター (単位:千円)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	730,367	553,086	597,295	44,209	受託研究の管理法人業務増
	売上原価	617,996	425,544	500,528	74,984	受託研究の管理法人業務増
	売上総損益金額	112,371	127,542	96,767	△ 30,775	入居率の減・修繕費の増
	販売費及び一般管理費	78,313	85,498	81,900	△ 3,598	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	30,676	29,502	29,419	△ 83	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	121,508	91,307	99,868	8,561	
	営業損益金額	34,058	42,044	14,867	△ 27,177	入居率の減・修繕費の増
	営業外収益	5,506	3,837	2,580	△ 1,257	
	営業外費用	4,157	4,036	3,566	△ 470	
	経常損益金額	35,407	41,845	13,881	△ 27,964	
	特別利益	1,626	0	0	0	
	特別損失	963	230	200	△ 30	
	法人税・住民税・事業税	15,652	18,499	6,591	△ 11,908	
	当期純損益金額	20,418	23,116	7,090	△ 16,026	
繰越利益剰余金	86,963	110,079	117,169	7,090		
貸借対照表	資産	3,223,032	3,239,701	3,205,567	△ 34,134	
	流動資産	552,226	611,278	618,550	7,272	
	固定資産	2,670,806	2,628,423	2,587,017	△ 41,406	減価償却
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	336,069	329,622	288,398	△ 41,224	
	流動負債	138,377	141,826	115,870	△ 25,956	未払法人税・未払消費税の減
	うち短期借入金	62,600	59,400	59,400	0	
	固定負債	197,692	187,796	172,528	△ 15,268	入居敷金返却
	うち長期借入金	25,200	20,800	16,400	△ 4,400	
	純資産	2,886,963	2,910,079	2,917,169	7,090	
資本金	2,800,000	2,800,000	2,800,000	0		
利益剰余金等	86,963	110,079	117,169	7,090		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	35,563	31,583	30,460	△ 1,123	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	35,563	31,583	30,460	△ 1,123	
	財政的関与の割合(%)	4.87%	5.71%	5.10%	△ 0.6	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	20.8%	21.8%	21.6%	△ 0.2	売上げ増のため比率減少
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	10.7%	15.5%	13.7%	△ 1.7	売上げ増のため比率減少
自己資本利益率	当期利益/自己資本	0.7%	0.8%	0.2%	△ 0.6	利益減少による比率減
総資産回転率	売上高/総資産	0.2	0.2	0.2	0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	4.8%	7.6%	2.3%	△ 5.2	受託事業増による利益率減他
流動比率	流動資産/流動負債	399.1%	431.0%	533.8%	102.8	流動負債減少による増
借入金比率	借入金残高/総資本	2.7%	2.5%	2.4%	△ 0.1	

[組織]

7月1日現在の人数		平成20年			平成21年			平成22年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	4	0	1	4	0	1	4	0	1	0	
	非常勤理事・監事	14	1	0	14	1	0	14	1	0	0	
	計	18	1	1	18	1	1	18	1	1	0	
職員	管理職	7	2	0	7	2	0	7	2	0	0	
	一般職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	嘱託・臨時職員等	8	0	0	9	0	0	8	0	0	△ 1	受託事業に係る人員調整
	計	15	2	0	16	2	0	15	2	0	△ 1	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢			プロパー職員平均勤続年数		
		0	0	4	3	7	48.1	歳	21.5 年			
										プロパー職員平均給与(年額)		
										7,215.5 千円		

[評点集計]

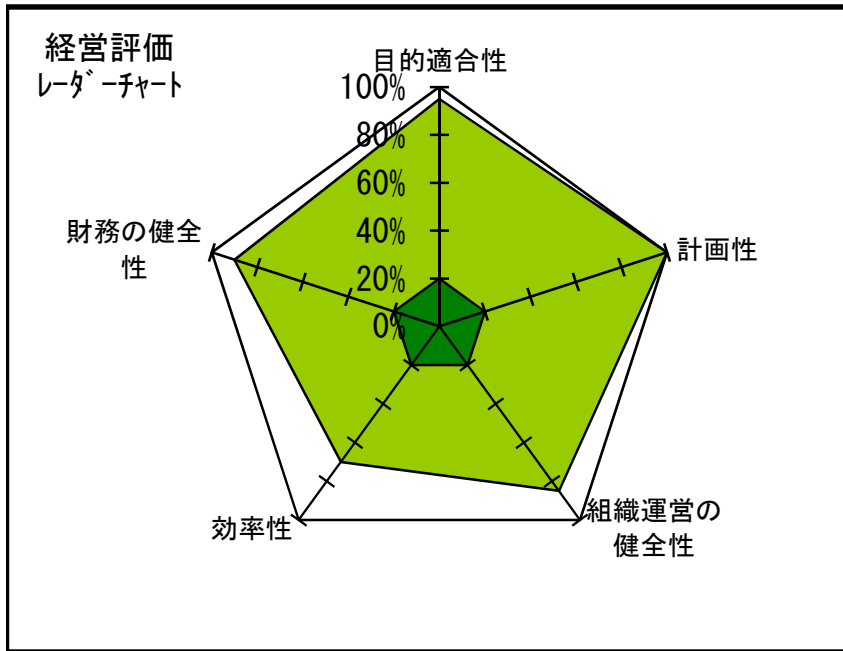
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	19	20	95.0%
計画性	8	20	20	100.0%
組織運営健全性	9	17	20	85.0%
効率性	11	14	20	70.0%
財務健全性	10	18	20	90.0%
合計	49	88	100	88.0%

企業会計用

株式会社つくば研究支援センター

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
人口減少、少子高齢化の下で経済成長を実現していくためには、競争力のある新産業、新事業の創出がますます重要になっていることから、つくばの研究成果を活用した新産業、新事業の創出、育成という役割を十分果たすため、産学官連携の促進やベンチャー企業の支援に積極的に取り組んでいる。	5年間の中期計画を策定しているとともに、毎年度、前年度の実績等を踏まえ、経営方針、事業計画を見直し、事業年度ごとに事業計画基本方針および事業執行計画を定め、事業を執行している。	業務執行については、各種社内規定を整備するとともに、重要事項等は常務会で十分に審議し、適正な執行に務めているほか、毎月正社員全員参加の調整会議を行い業務の進捗状況を確認している。また、内部統制システムに関する基本方針を定め、コンプライアンス経営に取り組んでいる。	時代の要請を踏まえ、国・県の施策の下、インキュベーションセンターやコーディネーターを活用して、大学や公的研究機関とのネットワークを構築し、産学官の連携を効率的に推進している。今後は、こうした成果を当社の収益に活かしていくことが課題である。また、事業のノウハウ等を継承していくため社員の確保・育成も課題となっている。	自己資本比率は高い水準を維持しているとともに、連続して黒字経営を確保している。しかし、TX沿線に競合施設が複数開業していることから、今後選ばれる施設であるために、計画的な設備投資及び入居者サービスの充実が不可欠となっている。
今後の事業展開の方向	つくばでは多数のベンチャー企業が誕生しており、今後は、これらの企業がそれぞれの経営課題を乗り越えて成長・発展が図れるよう、経営状況等に応じたきめ細かなサポートを展開していく。また、新たな技術シーズを発掘し広く情報の発信を行っていくとともに、つくばの研究成果を活用して、様々な新事業が創出するよう、産学官の研究交流や、広域的な交流・連携を推進していく。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
施設の管理運営の他、新事業創出の促進に関する各種事業の実施によりベンチャー企業を支援し、また、外部環境の変化に応じた事業内容の見直しを行うなど、支援内容を充実させている。	平成22年度の事業計画においても明確な方向性を示している。また、社会情勢を踏まえ、経営計画の見直しを毎年度適宜実施している。	コンプライアンス経営に積極的であり、内部統制の基本方針を独自に定めている。また、経営方針や決算公告の内容をホームページに公開するなど情報公開も積極的に進めている。	受託事業部門の増減変化に応じて効率的に人員体制の適宜見直しを行っている。今後も人件費を含めたコスト削減による収益性の向上に期待したい。	TX沿線の競合施設に対抗し、今後も黒字経営を維持するために、インキュベーションマネージャーの更なる支援能力の向上や施設の計画的な修繕などを期待する。
<p>法人担当課の意見</p> <p>・施設提供事業のほか、産学官連携の推進に関する受託事業などを実施し、平成14年に繰越損失を解消するとともに、15期連続の黒字決算を経常していることを高く評価している。</p> <p>・つくば及び圏央道沿線地域のニーズに応えるため、産業支援機関として各種プロジェクトの事務局法人等を努めるといった活動の継続を期待したい。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H19実績	H20実績	H21 目標値	H21実績	達成度(%)	H22目標値	
経営目標	事業成果	1 自主事業の売上高	百万円	330	376	328	329	100.0%	311
		2 セミナー・交流会等参加人数	人	1,570	1,950	1,600	2,735	100.0%	1,600
	健全性	1 自己資本比率	%	90	90	90	91	100.0%	90
		2 長期借入金返済能力	年	0.5	0.3	0.4	0.4	100.0%	4
	効率性	1 入居率	%	93	90	85	86	100.0%	82
		2 研修室の稼働率	%	34	38	34	31	91.2%	32
平均目標達成度							98.5%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>15期連続して黒字を計上したが、景気低迷の影響により入居率が低下したことから、営業を強化して通年での入居率向上に引き続き努められたい。</p> <p>受託事業は、受託金額が前期比で増加したが、経常損失を計上する赤字部門となっていることから、その収支改善を図られたい。</p> <p>県が指導力を発揮し、類似業務を実施している(株)ひたちなかテクノセンターとの統合に向けて協議を積極的に推進されたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>景気低迷の影響により入居率が低下しているため、営業活動の一層の強化により入居率向上に努めるよう指導していく。</p> <p>受託事業については、より一層収支改善を図るよう指導していく。</p> <p>(株)ひたちなかテクノセンターとの統合については、本年度、両法人を入れて、統合の可否を含め、統合による産業活性化の効果、統合によるデメリット等について検討する。</p>				